

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）													
計画の期間	平成31年度～平成35年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	岡山県													
計画の目標	近年増加傾向にある集中豪雨や台風などによる土砂災害リスクの増大に対し、土砂災害対策（ソフト）の推進を図ることにより、県民生活の安全・安心の確保を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		1,005	A	1,005	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H31当初)	中間目標値 (H33末)	最終目標値 (H35末)
1	土砂災害特別警戒区域に係る基礎調査を100%完了し、調査結果を県のインターネットを通じて周知することで、土砂災害から県民生活の安全・安心を確保する。 土砂災害特別警戒区域の調査実施率 基礎調査実施箇所数 / 土砂災害特別警戒区域の総数（推定）	100%	100%	100%
2	土砂災害特別警戒区域に係る基礎調査が完了した箇所については、地元説明会を開催し、市町村長の意見を徴取したうえで、特別警戒区域等の指定を進め、市町村に対してハザードマップ等により住民への周知を図るよう促す。 土砂災害特別警戒区域の指定率 土砂災害特別警戒区域の指定箇所する数 / 土砂災害特別警戒区域の総数（推定）	76%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																						
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
												H31	R02	R03	R04	R05						
		一体的に実施することにより期待される効果																				
		備考																				
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	基礎調査(砂防、地すべり、急傾斜)	ソフト対策	県内一円						1,005		-			
												小計						1,005				
											合計						1,005					

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 岡山県において評価を実施	事後評価の実施時期 令和5年度末
	公表の方法 岡山県ホームページで公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	計画的に土砂災害警戒区域等の調査を行い、県ホームページで結果を公表することで、土砂災害の危険性を住民に広く周知し、適切な土地利用や有事における早期避難の判断を促すことにより、県民生活の安全・安心を確保することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	区域の指定結果を市町村に提供し、市町村の地域防災計画やハザードマップ等に反映させることにより、市町村の警戒避難体制の整備を支援することができた。
特記事項（今後の方針等）	
引き続き、土砂災害警戒区域等の調査・指定を進めるとともに、地形改変等を踏まえた二巡目調査を順次実施し、県民生活の安全・安心の確保を図る。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	最終目標値	100%
	最終実績値	100%